

平成28年度事業案策定における企画運営G検討結果

				企画運営G・事務局による検討		
大項目	中項目	小項目	3月幹事会 判断結果	検討内容（要点のみ）	検討結果	
(1) ICTに関する講演会等		ICT利活用講演会	既存	A	【一部変更】 【開催回数】 原則3回→原則2回（1回減し、利活用事例視察を新規） 5月、11月開催予定 【強化内容】 広報活動HP活用+SNSによる拡散など含めた参加者拡大の取り組み	事業継続
		ICT利活用事例視察	既存	A	講演会などでは高まらない会員参画の機会作り、身近な事例を知る点で有効との意見に基づき検討。 【運用方法】 【実施回数・時期】 他のイベント、準備期間を考慮し2月実施・1回 【視察先】 貸切バスで日帰り可能なエリア内にてICT利活用の優良事例自治体、企業等を視察する。 年間テーマ性に沿った視察先や会員からの推薦などを受け事務局が調整するが、参加者が一定数以下の場合は、見送りとする。（最小催行人数を設定する） 【効果】 参加者アンケート&不参加者への視察レポートのHP掲載などによる共有 【課題】 事例視察の目的を明確化することが重要。 → 会員にとって何がメリットなのか？ → 今後幹事会で検討要す年間を通じて取り組むテーマに連動することが望ましい。 → ex. 買い物弱者対策やセキュリティーなど 会員への参加を募るためには、視察先の事業概要、日程など事前に企画書として取りまとめる必要あり、視察先選定含め長期の準備が必要と考えられる。	事業継続
(2) ICT普及啓発事業	①情報リテラシー・セキュリティ事業	関係団体との事業調整、広報支援等	既存	A	県や市町、県庁内における関連事業との相互連携が不十分ではないか？ 【強化内容】 各関係団体の事業調査・整理・統合に向けた働きかけ 関連事業と、事業が高情協連携によりどう変化したかの見える化	事業継続
		ネットの安全・安心ポスターコンクール	既存	A	H26年度より実行委員会に参画し、応募数も1000を超えるなど一定の成果。半面高情協参画による変化が見えないとの意見。予算面では、K財団からの補助の有無により高情協費用が変動する。 【予算】 今年度はK財団の補助確定。高情協独自の追加的事業を企画 【一部変更】 ・コンクール実施後の受賞作品を用いた情報モラル・セキュリティ普及啓発事業を実施→公共施設等での展示会やポスター作製&配布など ・HPやSNSのみならずマスメディア掲載にも積極的なアプローチしては？	事業継続
		児童生徒、若い母親に向けた利用ガイドラインの策定や出前授業・啓発教材づくり	新規	B		継続検討
		民間推進団体作成の普及啓発映像の県民への視聴の推進及び視聴後の意見交換	新規	B		継続検討

平成28年度事業案策定における企画運営G検討結果

				企画運営G・事務局による検討		
大項目	中項目	小項目	3月幹事会判断結果		検討内容（要点のみ）	検討結果
(2) ICT普及啓発事業	②ICT普及に関する講習会	県民向け初心者講習会 はじめてのスマホ・タブレット講座	既存	A	<p>例年、参加希望者数多数（主に高齢者）であり、維持しながら更なる価値や成果を求めるべきとの意見を踏まえ検討。</p> <p>高情協全体の事業を一定のテーマに基づき実施・展開してゆくことが効果的との議論から、買い物弱者事業のICT使いこなし支援との連携事業化を図るとともに、事業成果の視える化を意識した取り組みを進める。</p> <p>【一部変更】 【開催方法】 4回開催のうち、2回は従来の県民向け初心者講習会（上期） 2回は買物困難者支援事業と連携した講習会とする（下期） S I A 佐賀・シニアネット佐賀講習会との連携</p> <p>【継続検討課題】 近藤幹事より提案の開催内容等を協議・提案するサブグループ設置については、今年度の事業運用を見て継続検討を行う。</p>	事業継続
		企業や自営業の方に向けた講習	新規	B		継続検討
		会員主催の講習会との連携	新規	A	<p>前述の通り、2回の県民向け初心者講習会について、連携開催を実施。具体的には、高情協主催講習会後に継続学習ができるよう、会員主催講習会の内容・実施日を設定する。</p>	新規事業
		若手層向けの講習	新規	A	<p>参加への関心を如何に高めるかが課題。ショッピングセンター等における立ち寄り型の開催などの案も出たが、実現性と効果に疑問。</p> <p>第1回開催（7月16日予定）については、昨年と同じ内容での開催とする。その結果若手層の集客が見込めない場合、開催日や講座内容の見直しを行う。</p>	継続検討

平成28年度事業案策定における企画運営G検討結果

				企画運営G・事務局による検討		
大項目	中項目	小項目	3月幹事会判断結果		検討内容（要点のみ）	検討結果
(2) ICT普及啓発事業	③ICT利活用促進調査研究	ICT利活用促進調査研究	既存	A	【調査テーマの変更】 ・調査対象を「生活にICTの必要性を感じていない（目的を持たない）層」から「生活の中でICTが解決策となり得る（目的を持っている）層」に変えることで、目的の有無によって結果がどう変わるか検証。 ・具体的な取り組みとしては、買物困難者支援事業フィールドと連携して行うこととし、買い物弱者事業検討準備PTへもメンバーとして参画。	事業継続
	④ICT利活用推進団体支援事業	ICT利活用促進事業補助金交付	既存	A	継続を前提として検討。活動成果を会員に視えるような取り組み追加 【課題】 事業の成果・課題等について、3月幹事会で各団体の成果発表を実施。 →幹事会で検討	事業継続
		講師スキルアップ研修会	既存	B		事業休止
	⑥ICT利活用促進検討事業	行政手続きの遠隔化や安否見守りなどのサービス	新規	B		継続検討
その他	その他	若手中堅社員による研究会の設置	新規	B		継続検討
		学習コンテンツの作成	新規	B		継続検討
		情報化に関する相談窓口機能の設置	新規	B		継続検討